

事務事業名		臨時福祉給付金給付事業		所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	総務G	課長名	糸原 幸子
	施策名	(24)生活困窮者の支援		担当者名	周藤 寛雅	電話番号	0854-40-1041 (内線) 2231
	目的:対象	生活困窮者	意図	生活保護に陥らない、自立する。	予算科目	社会福祉総務管理事業	
	基本事業名	(072)自立に向けた指導支援の充実		0:1:1:5:0:2		中事業名	
目的:対象	生活困窮者	意図	生活を立て直す。	0:5:0:5:1:8	中事業名		
					臨時福祉給付金給付事業		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (26 年度 ~ 29 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<p>市民税非課税者でかつ、課税されている方に扶養されていない方(生活保護を受給されている方を除く)を対象とし、申請された書類を審査し該当であれば給付金を支給する。当初は平成26年度限定の予定だったが、平成27年度、平成28年度(一部平成29年度へ繰越)も継続して実施されることとなった。また、一億総活躍社会の実現に向け、臨時福祉給付金に併せ、「年金生活者等支援臨時福祉給付金」も支給することとなった。</p> <p>【参考】 臨給-簡素な給付措置(H26:10,000円または15,000円、H27:6,000円、H28:3,000円) 年金生活者等支援(H28:高齢30,000円、障がい・遺族30,000円) 臨給(H29経済対策15,000円)</p>

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	<p>29年度実績(29年度に行った主な活動) 【臨時福祉給付金(経済対策分)】 平成28年度の臨時福祉給付金対象者に対し、一人につき15,000円を支給する。国の経済対策。市では平成28年12月補正予算に計上し、平成29年3月までに対象者へ申請書を発送。これらの経費を除き平成29年度へ予算を繰越。 平成29年度には申請書の受付・審査・交付を実施。</p>	<p>30年度計画(30年度に計画する主な活動) 補助金実績報告及び返還金事務</p>				
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	申請書発送者数	人	8,985	22,488	-	-
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)		
	臨時福祉給付金対象者		ア	対象者数	人	8,293	14,273	8,215	-
			イ	申請書受付者数	人	7,502	12,640	7,421	
			ウ	支給決定者数	人	7,410	12,600	7,381	
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)			
社会全体の所得の底上げに寄与するとともに、所得の少ない方の安心感を確保	ア	申請率	%	90.5	88.5	90.2			
	イ								
	ウ								

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)	
臨時福祉給付金給付に係る経費	財源内訳	国庫支出金	千円	54,905	213,098	119,151	-
① 繰越部分 事務費 8,436千円 ・人件費 104千円 ・その他 8,332千円 事業費 108,000千円		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円				
		事業費計(A)	千円	54,905	213,098	119,151	
② 現年部分 事業費 2,715千円		正規職員従事人数	人	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	400	500	200	
		人件費計(B)	千円	1,566	1,984	815	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	56,471	215,082	119,966	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付を行うこととされた。	より多くの方に申請いただけるよう、平成27年度より全ての方に返信用封筒を同封することとした。	議会からは、申請漏れが無いよう市民に対し啓発に努めるよう要望があった。

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	平成26年度は書類不備等を防ぐため、窓口での受付に限定したが、平成27年度以降は全ての方に返信用封筒を同封することにより、一定の申請率をキープできた。今後も、申請書様式を工夫するなどにより、成果の向上が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	全国一律の制度であり、統廃合・連携できない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	なるべく多くの方に申請していただけるようにするためには、一定の事業費(事務費)を要する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	効率化を図ることで、削減は図れる。臨時職員を雇用して対応した。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	対象者は国で定められており、公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
平成26年度に比べ平成27年度は支給額が下がったが、申請率はほぼ同程度を維持することができた。一方、平成28年度はさらに支給額が下がったことが影響し、申請率がやや下がった。同時に支給された高齢者向け及び障害・遺族基礎年金受給者向け給付金は支給額が3万円となっており、これらの申請率は高めであった。H29年度の経済対策分は概ね高い申請率となった。			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
H29年度にて事業終了																					
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																					